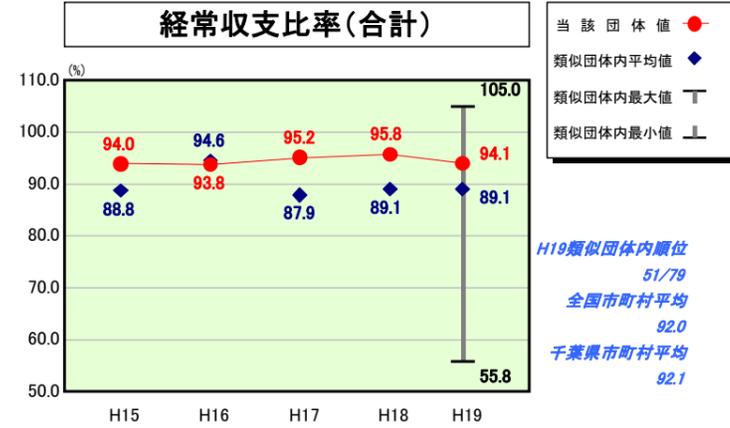
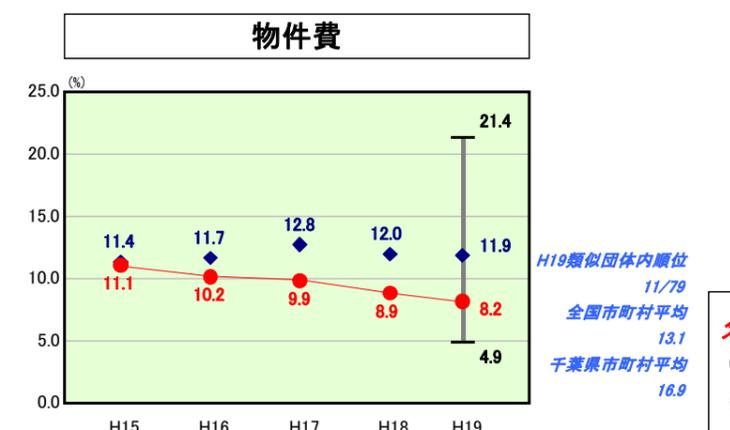
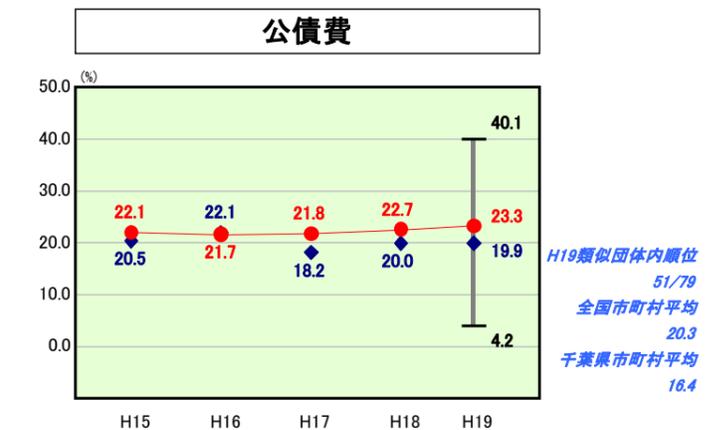
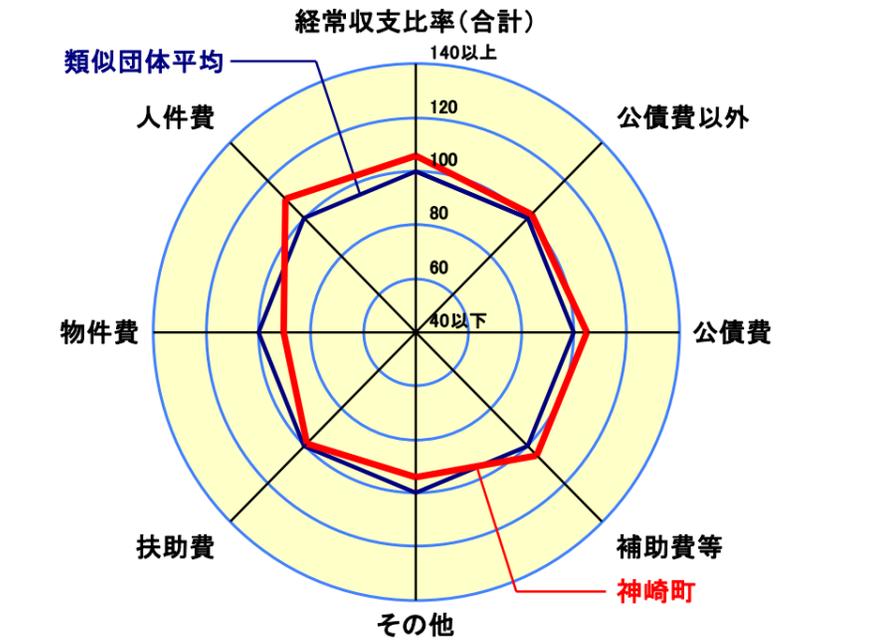
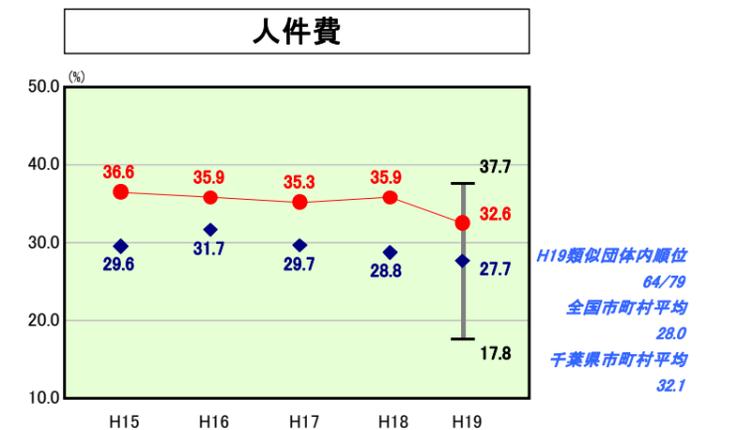
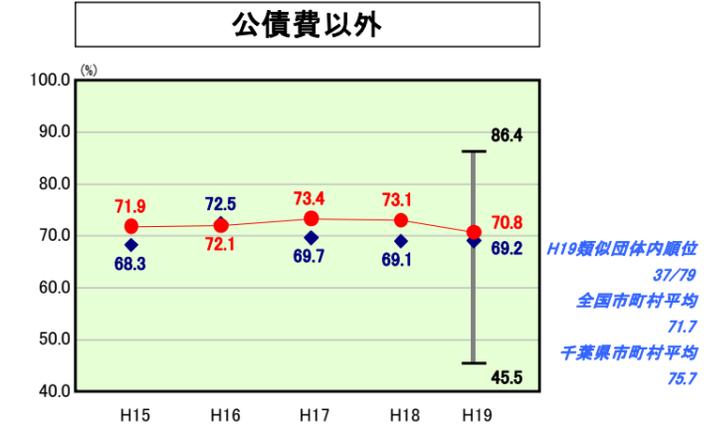


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

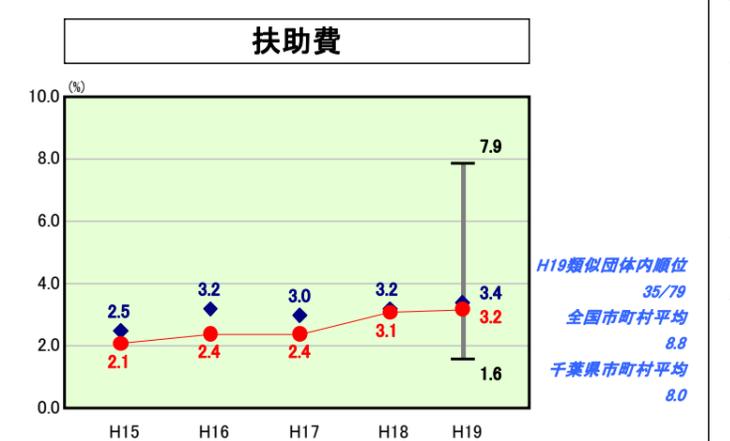
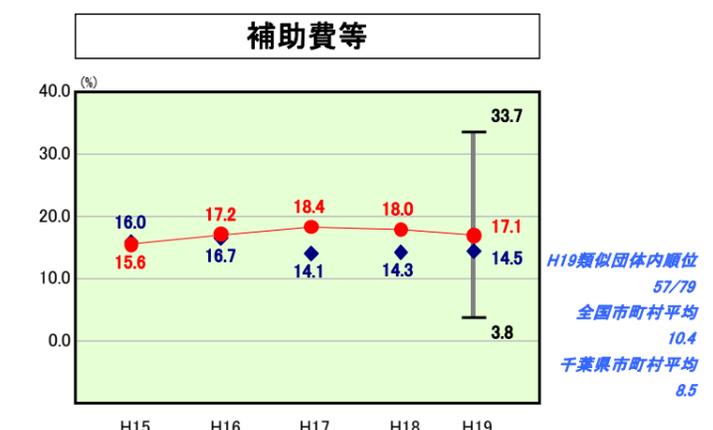
経常収支比率の分析



人口	6,692人(H20.3.31現在)
面積	19.85 km ²
歳入総額	2,530,234千円
歳出総額	2,334,181千円
実質収支	196,053千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

(人件費)
 ・人件費に係るものは、平成19年度において32.6%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、職員の平均年齢が類似団体と比較して高いことが主な要因となっている。今後は職員の計画的な採用が必要となる。

(物件費)
 ・物件費については、平成17年度からの委託料や需用費の削減により類似団体平均を3.7%下回っている。今後も経常経費の削減に努めていく。

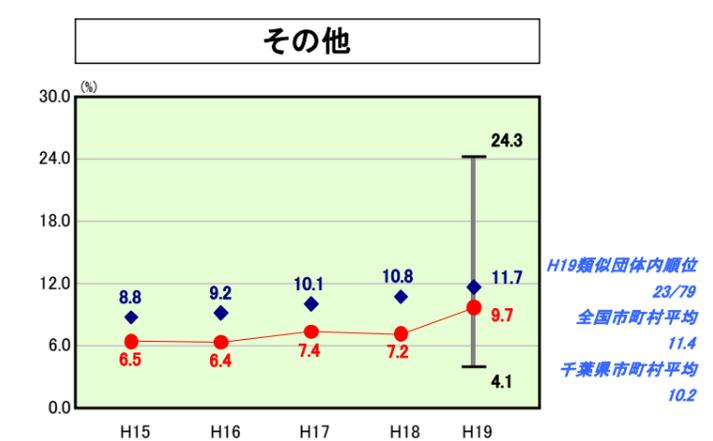
(扶助費)
 ・扶助費に係る経常収支比率は類似団体とほぼ同じ3.2%となっている。平成18年度と比べるとやや上昇しており、その要因としては、主に障害者福祉費や児童手当等の社会保障経費の自然増によるものである。

(公債費)
 ・平成9年度からの大規模事業により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金がこの数年大幅に膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.4%上回っている。しかし、水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は9.5%下回っている。いずれにしても、公債費は非常に大きな負担となっており、平成19年度が公債費のピークとなっている。そのため、大規模事業による起債の償還がほぼ完了する平成24年度までは、新規起債を伴う普通建設事業を抑制していく。

(補助費等)
 ・補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、ごみ処理等の一部事務組合の負担金や、常備消防事務の他団体への負担金によるものである。一部事務組合の予算についても査定を行い歳出の削減を図っていく。

(その他)
 ・その他に係る経常収支比率は類似団体を下回ってはいるが、介護保険事業特別会計等への繰入金金が給付費の増により年々増加している。今後は予防事業の充実により給付費を削減し繰入金金の削減を図る。

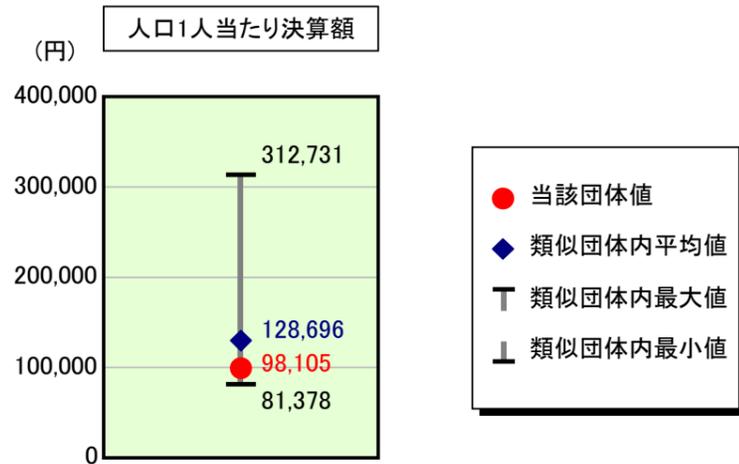
(普通建設事業費)
 ・人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。これは、平成15年度まで大規模事業が続いたが、それ以後は財政状況が非常に厳しくなっているため、普通建設事業費を必要最小限に抑えていることによるものである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 神崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

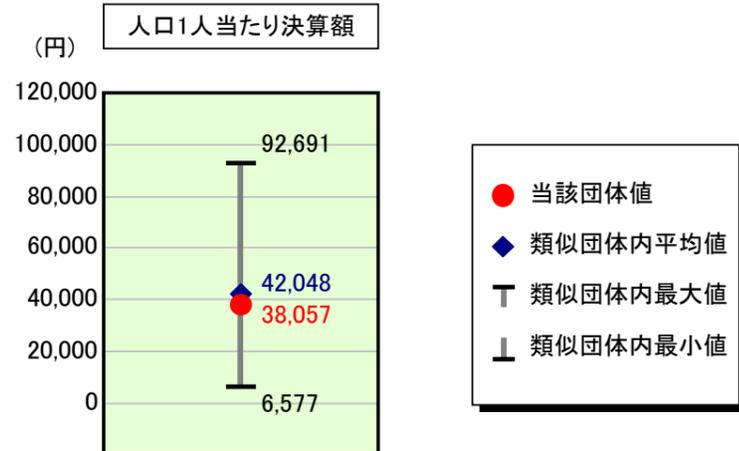
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	627,397	93,753	108,310	▲ 13.4
賃金(物件費)	27,694	4,138	7,093	▲ 41.7
一部事務組合負担金(補助費等)	37,061	5,538	15,722	▲ 64.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,713	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,518	4,411	2,346	88.0
▲退職金	▲ 65,151	▲ 9,736	▲ 10,690	▲ 8.9
合計	656,519	98,105	128,696	▲ 23.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.46	12.36	▲ 1.90
ラスパイレス指数	98.1	92.4	5.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

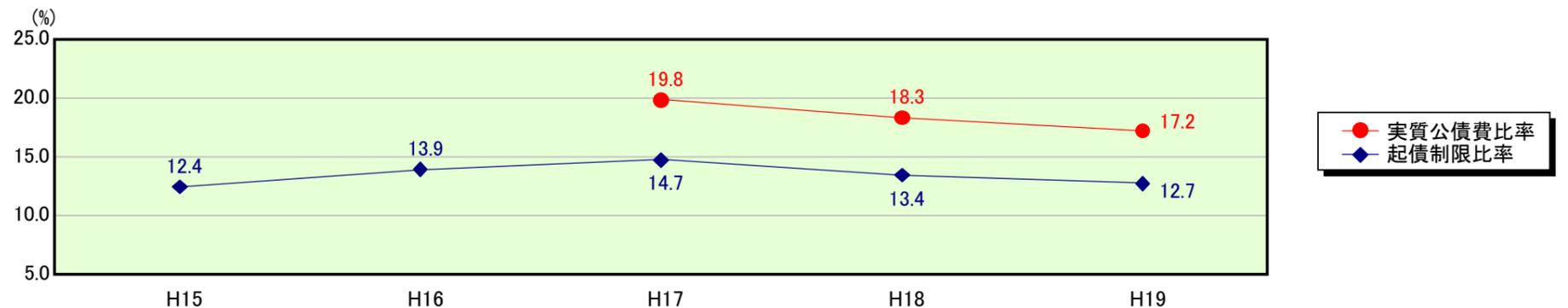


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	415,736	62,124	68,793	▲ 9.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	20,344	3,040	15,674	▲ 80.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,594	11,595	8,188	41.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,841	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 258,996	▲ 38,702	▲ 53,492	▲ 27.6
合計	254,678	38,057	42,048	▲ 9.5

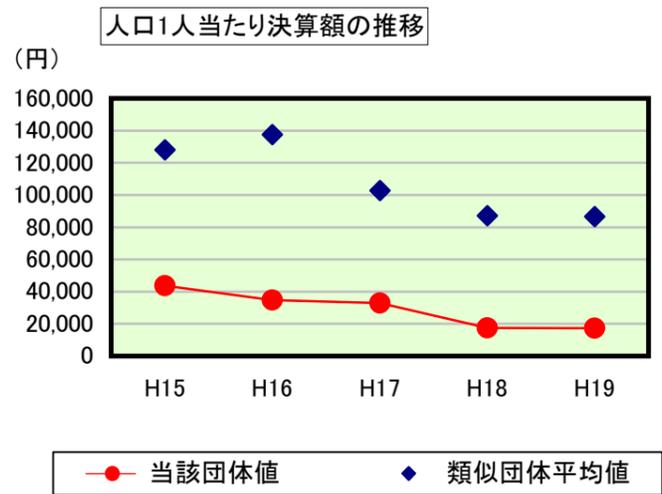
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	295,937	43,616	6.7	127,996	1.0	5.7
うち単独分	287,337	42,349	10.6	73,567	▲ 1.6	12.2
H16	234,067	34,713	▲ 20.4	137,527	7.4	▲ 27.8
うち単独分	227,667	33,763	▲ 20.3	74,733	1.6	▲ 21.9
H17	222,309	32,881	▲ 5.3	102,700	▲ 25.3	20.0
うち単独分	190,337	28,152	▲ 16.6	59,429	▲ 20.5	3.9
H18	117,706	17,433	▲ 47.0	87,174	▲ 15.1	▲ 31.9
うち単独分	112,495	16,661	▲ 40.8	48,477	▲ 18.4	▲ 22.4
H19	115,089	17,198	▲ 1.3	86,616	▲ 0.6	▲ 0.7
うち単独分	111,390	16,645	▲ 0.1	49,776	2.7	▲ 2.8
過去5年間平均	197,022	29,168	▲ 13.5	108,403	▲ 6.5	▲ 7.0
うち単独分	185,845	27,514	▲ 13.4	61,196	▲ 7.2	▲ 6.2